

運用報告書（全体版）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年10月25日から2023年10月24日まで	
運用方針	<p>①米国の取引所に上場されている株式等を実質的な主要投資対象とし、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資を行い、配当収入等の確保と信託財産の成長を目指します（好配当米国株式戦略）。</p> <p>②「株式オプション・プレミアム戦略」の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。</p> <p>③原則、相対的に流動性、金利水準が高い通貨への為替取引を行い、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指します（通貨セレクト戦略）。</p> <p>④「通貨オプション・プレミアム戦略」の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。</p>	
主要投資対象	好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース	「TCW ファンズー TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」
	TCW ファンズー TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド	米国の取引所に上場されている株式等※TCW ファンズー TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドの運用はTCW アセットマネジメントカンパニーが行います。
	損保ジャパン 日本債券 マザーファンド	日本の公社債
主 なる 組入制限	好配当米国株式 プレミアム・ファンド 通貨セレクト・ プレミアムコース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。 株式への直接投資は行いません。
	TCW ファンズー TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド	有価証券の空売りは行いません。純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。 流動性に欠ける資産への投資は行いません。
	損保ジャパン 日本債券 マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース 〈愛称〉 US 4 ストラテジー^{クワッド}

第55期（決算日	2018年5月24日）
第56期（決算日	2018年6月25日）
第57期（決算日	2018年7月24日）
第58期（決算日	2018年8月24日）
第59期（決算日	2018年9月25日）
第60期（決算日	2018年10月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース」は、このたび第60期の決算を行いましたので、第55期～第60期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債組入率	債券組入率	投資信託組入率	純資産総額
		税金	込	騰落				
	円	分	金	率				
			円	%			百万円	
31期(2016年5月24日)	4,470		80	△2.7	1.0	95.4	3,978	
32期(2016年6月24日)	4,444		80	1.2	1.0	95.3	3,858	
33期(2016年7月25日)	4,504		80	3.2	1.0	95.2	3,852	
34期(2016年8月24日)	4,227		80	△4.4	1.0	95.0	3,611	
35期(2016年9月26日)	4,077		80	△1.7	1.0	95.0	3,427	
36期(2016年10月24日)	4,144		80	3.6	1.0	95.4	3,445	
37期(2016年11月24日)	4,232		80	4.1	1.0	95.3	3,493	
38期(2016年12月26日)	4,506		80	8.4	1.0	95.0	3,620	
39期(2017年1月24日)	4,304		80	△2.7	1.0	95.0	3,407	
40期(2017年2月24日)	4,412		80	4.4	1.0	94.8	3,526	
41期(2017年3月24日)	4,229		80	△2.3	1.0	95.0	3,342	
42期(2017年4月24日)	4,123		80	△0.6	1.0	94.7	3,204	
43期(2017年5月24日)	4,101		80	1.4	1.0	94.5	3,166	
44期(2017年6月26日)	4,070		80	1.2	1.0	95.6	3,122	
45期(2017年7月24日)	4,094		80	2.6	1.0	95.1	3,094	
46期(2017年8月24日)	3,858		80	△3.8	1.0	94.6	2,867	
47期(2017年9月25日)	3,912		80	3.5	1.0	95.4	2,855	
48期(2017年10月24日)	3,874		80	1.1	1.0	94.5	2,728	
49期(2017年11月24日)	3,711		60	△2.7	1.0	95.4	2,549	
50期(2017年12月25日)	3,748		60	2.6	1.0	95.3	2,455	
51期(2018年1月24日)	3,739		60	1.4	1.0	95.5	2,348	
52期(2018年2月26日)	3,397		60	△7.5	1.0	95.3	2,101	
53期(2018年3月26日)	3,107		60	△6.8	1.1	94.7	1,922	
54期(2018年4月24日)	3,188		60	4.5	1.0	95.1	1,965	
55期(2018年5月24日)	3,133		60	0.2	1.0	95.9	1,910	
56期(2018年6月25日)	3,086		35	△0.4	1.0	94.9	1,855	
57期(2018年7月24日)	3,132		35	2.6	1.0	95.3	1,832	
58期(2018年8月24日)	3,127		35	1.0	1.0	95.1	1,793	
59期(2018年9月25日)	3,123		35	1.0	1.0	95.0	1,754	
60期(2018年10月24日)	2,932		35	△5.0	1.0	95.0	1,610	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託組入比率はTCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドの組入比率。

(注5) 当ファンドは、TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率		
第55期	(期 首) 2018年 4月24日	円		%	%	%
	4 月末	3,188	—	—	1.0	95.1
	(期 末) 2018年 5月24日	3,218	0.9	0.9	1.0	94.7
第56期	(期 首) 2018年 5月24日	3,193	0.2	0.2	1.0	95.9
	5 月末	3,133	—	—	1.0	95.9
	(期 末) 2018年 6月25日	3,109	△0.8	△0.8	1.0	96.0
第57期	(期 首) 2018年 6月25日	3,121	△0.4	△0.4	1.0	94.9
	6 月末	3,086	—	—	1.0	94.9
	(期 末) 2018年 7月24日	3,050	△1.2	△1.2	1.0	95.2
第58期	(期 首) 2018年 7月24日	3,167	2.6	2.6	1.0	95.3
	7 月末	3,132	—	—	1.0	95.3
	(期 末) 2018年 8月24日	3,142	0.3	0.3	1.0	95.2
第59期	(期 首) 2018年 8月24日	3,162	1.0	1.0	1.0	95.1
	8 月末	3,127	—	—	1.0	95.1
	(期 末) 2018年 9月25日	3,125	△0.1	△0.1	1.0	95.4
第60期	(期 首) 2018年 9月25日	3,158	1.0	1.0	1.0	95.0
	9 月末	3,123	—	—	1.0	95.0
	(期 末) 2018年10月24日	3,131	0.3	0.3	1.0	95.5
		2,967	△5.0	△5.0	1.0	95.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

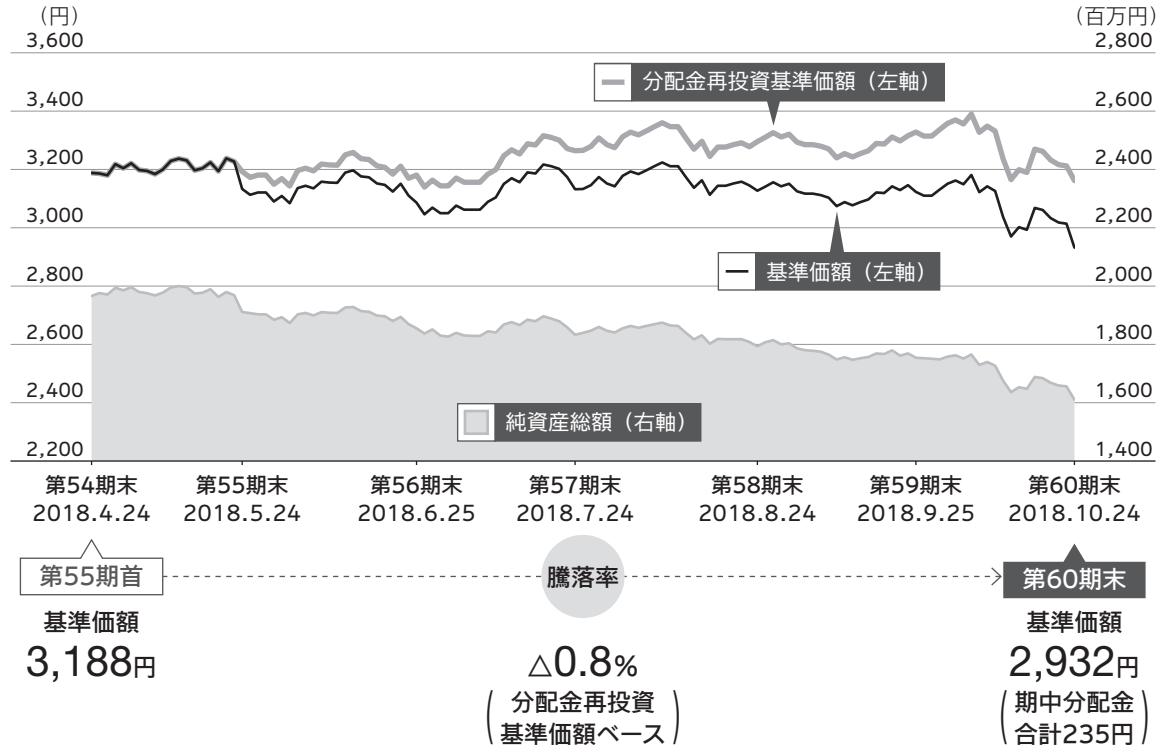
(注2) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率はTCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドの組入比率。

(注4) 当ファンドは、TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2018年4月24日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース



当期の分配金再投資基準価額は、 -0.8% となりました。

主要投資対象である「TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファン
ド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」が下落したことから、当期の分配金再投資基準価額は下落
しました。

TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファン ド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス

石油精製販売会社のVALERO ENERGYや、上下水道会社のXYLEMの下落がマイナスに寄与し
ました。また、購入通貨の多くが円に対して下落したこともマイナスに寄与しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド  ファンド・オブ・ファンズ

● 投資環境

○米国株式市場

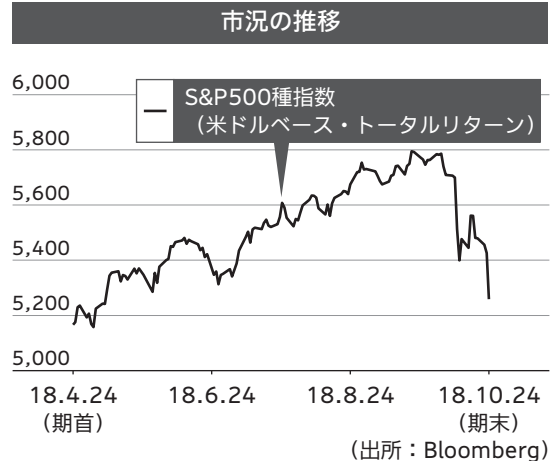
米国株式市場は上昇しました。

期初は、米国の利上げペースに対する警戒感が後退したことや、約18年ぶりの低さとなった失業率が好感されたこと等を受け、株価は上昇しました。米中貿易摩擦が激化し株価が下落する場面もありましたが、7月に米中が相互に貿易関税措置を発動すると、悪材料出尽くしと見られ、株価は反発しました。

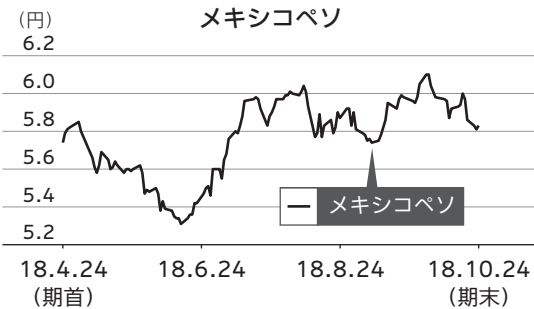
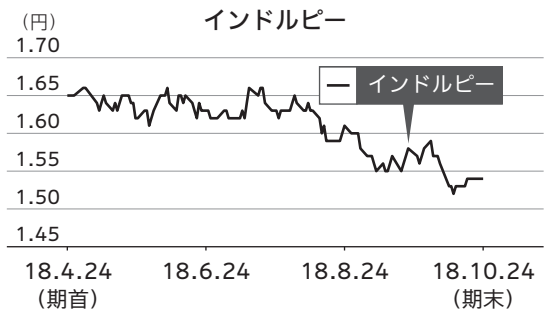
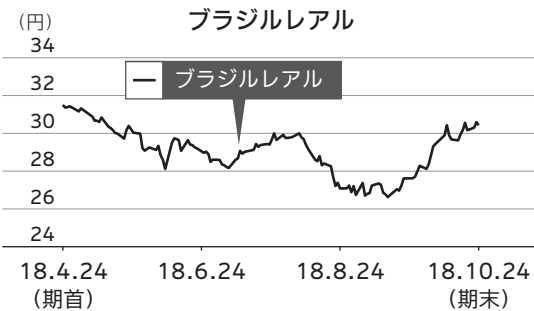
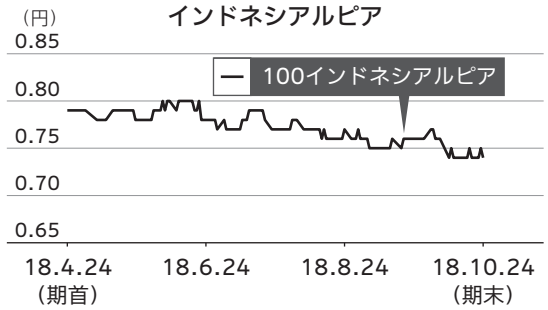
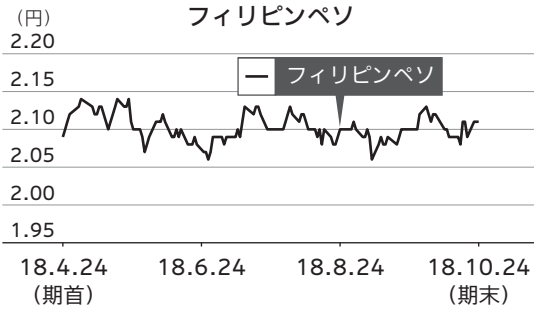
その後、米国企業の第2四半期決算や国内経済指標が好調であったこと、米国とメキシコ間で新たな貿易協定が発足したこと等が好感され、9月下旬にS&P500種株価指数は最高値を更新しました。しかし米中貿易摩擦の影響が改めて懸念されると10月に株価は急落し、そのまま期末を迎えました。

○為替市場

為替市場では、ブラジルリアル、インドネシアルピア、インドルピーが円に対して下落しました。



為替レートの推移 (対円)



(出所：Bloombergおよび投資信託協会)

注. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

「TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」への投資比率を、期を通じて高位に保ちました。期末の組入比率は95.0%でした。

TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス

当ファンドは、米国の取引所に上場している株式（REIT含む）等の中から相対的に利回りが高いと考えられる銘柄を厳選して投資を行いました。また、株式のカバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの上を目指しました。

為替取引においては相対的に金利水準が高く、成長が高いと考えられる通貨（ブラジルレアル、インドネシアルピア、インドルピー、メキシコペソ、フィリピンペソ）を購入しプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指しました。また、通貨カバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得も目指しました。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略は当社の定量分析に基づき、期初より8月までは、超長期をオーバーウェイトとするロングデュレーション戦略を基本としました。9月はショートデュレーション戦略を取りました。債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイトを継続しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準、市場動向等を勘案し、合計で235円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	2018.4.25 2018.5.24	2018.5.25 2018.6.25	2018.6.26 2018.7.24	2018.7.25 2018.8.24	2018.8.25 2018.9.25	2018.9.26 2018.10.24
当期分配金	60	35	35	35	35	35
(対基準価額比率)	1.879%	1.121%	1.105%	1.107%	1.108%	1.180%
当期の収益	60	35	35	35	35	35
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,740	2,772	2,805	2,838	2,872	2,907

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期毎にインカム収入^{*}を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

^{*} インカム収入とは、株式の配当収入のほか、オプションを売却した対価として受け取る権利料（オプションプレミアム）、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）収入等をいいます。

- ・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・ 投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

● 今後の運用方針

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース

主として「TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の投資信託証券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

原則として、「TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」への投資比率を高位に保ちます。

TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス

当ファンドでは、REITを含む不動産セクターや、一般消費財・サービスセクターを選好しています。今後も市場動向を注視しつつ、個別銘柄選択およびカバードコール戦略を活用して、高水準の配当収入の確保と信託財産の成長を目指した運用を実施していきます。

また、為替取引においては相対的に金利水準が高く、成長が高いと考えられる通貨を購入しプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指します。加えて、通貨カバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得も目指します。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。債券種別戦略については、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続する方針です。

● 1万口当たりの費用明細

期中の1万口当たりの費用の割合は **0.506%** です。

項目	第55期～第60期 2018.4.25～2018.10.24		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	16円	0.504%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は3,129円です。
(投信会社)	(7)	(0.217)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(8)	(0.271)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	16	0.506	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4. 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

○売買及び取引の状況

(2018年4月25日～2018年10月24日)

投資信託証券

銘柄		第55期～第60期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	TCW High Income US Equity Premium Fund Currency Select Premium Share Class	4,651	9,080千円	49,410	104,920千円

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第55期～第60期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	—	—千円	2,081	2,940千円

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月25日～2018年10月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年10月24日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第54期末	第60期末		
		口数	口数	評価額	比率
	TCW High Income US Equity Premium Fund Currency Select Premium Share Class	846,655	801,897	1,529,217千円	95.0%
合計		846,655	801,897	1,529,217	95.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘 柄	第54期末		第60期末	
	口	数	口	数
損保ジャパン日本債券マザーファンド		千口 13,792		千口 11,710
				評 価 額 千円 16,493

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、第60期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2018年10月24日現在)

項 目	第60期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,529,217	93.6
損保ジャパン日本債券マザーファンド	16,493	1.0
コール・ローン等、その他	88,615	5.4
投資信託財産総額	1,634,325	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末
	2018年5月24日現在	2018年6月25日現在	2018年7月24日現在	2018年8月24日現在	2018年9月25日現在	2018年10月24日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,973,577,471	1,883,858,301	1,869,699,291	1,831,581,399	1,791,783,134	1,634,325,358
コール・ローン等	121,836,949	104,196,329	104,680,532	107,604,217	108,028,672	87,613,687
投資信託受益証券(評価額)	1,832,162,588	1,760,858,521	1,746,315,798	1,705,305,954	1,666,101,472	1,529,217,903
損保ジャパン日本債券マザーファンド(評価額)	19,577,934	18,803,451	18,702,961	18,671,228	17,652,990	16,493,768
未収入金	—	—	—	—	—	1,000,000
(B) 負債	62,579,391	28,752,941	36,860,490	38,370,685	37,486,472	23,801,564
未払収益分配金	36,592,389	21,038,041	20,483,907	20,071,194	19,658,559	19,224,886
未払解約金	24,344,290	6,038,276	14,891,080	16,721,813	16,261,917	3,210,539
未払信託報酬	1,639,194	1,672,317	1,482,325	1,572,503	1,562,439	1,362,229
その他未払費用	3,518	4,307	3,178	5,175	3,557	3,910
(C) 純資産総額(A-B)	1,910,998,080	1,855,105,360	1,832,838,801	1,793,210,714	1,754,296,662	1,610,523,794
元本	6,098,731,625	6,010,869,131	5,852,544,875	5,734,626,945	5,616,731,421	5,492,824,790
次期繰越損益金	△4,187,733,545	△4,155,763,771	△4,019,706,074	△3,941,416,231	△3,862,434,759	△3,882,300,996
(D) 受益権総口数	6,098,731,625口	6,010,869,131口	5,852,544,875口	5,734,626,945口	5,616,731,421口	5,492,824,790口
1万円当たり基準価額(C/D)	3,133円	3,086円	3,132円	3,127円	3,123円	2,932円

(注1) 当作成期間(第55期～60期)における期首元本額6,166,935,093円、期中追加設定元本額229,168,286円、期中一部解約元本額903,278,589円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額
第55期0.3133円、第56期0.3086円、第57期0.3132円、第58期0.3127円、第59期0.3123円、第60期0.2932円

(注3) 期末における元本の欠損金額
第55期4,187,733,545円、第56期4,155,763,771円、第57期4,019,706,074円、第58期3,941,416,231円、第59期3,862,434,759円、第60期3,882,300,996円

○損益の状況

項 目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	2018年4月25日～ 2018年5月24日	2018年5月25日～ 2018年6月25日	2018年6月26日～ 2018年7月24日	2018年7月25日～ 2018年8月24日	2018年8月25日～ 2018年9月25日	2018年9月26日～ 2018年10月24日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	41,796,954	41,624,608	40,952,624	40,402,027	40,027,221	39,802,121
受取配当金	41,803,926	41,629,742	40,958,668	40,406,696	40,032,466	39,806,326
受取利息	10	17	42	32	12	4
支払利息	△ 6,982	△ 5,151	△ 6,086	△ 4,701	△ 5,257	△ 4,209
(B) 有価証券売買損益	294,914	208,165	96,815	472,914	86,874	△ 124,376,266
売買益	344,804	334,897	621,343	852,092	400,980	446,688
売買損	△ 49,890	△ 126,732	△ 524,528	△ 379,178	△ 314,106	△ 124,822,954
(C) 信託報酬等	△ 1,643,630	△ 1,678,020	△ 1,485,994	△ 1,578,121	△ 1,567,199	△ 1,366,850
(D) 当期損益金(A+B+C)	40,448,238	40,154,753	39,563,445	39,296,820	38,546,176	△ 85,940,995
(E) 前期繰越損益金	△ 2,365,662,429	△ 2,353,964,320	△ 2,254,268,549	△ 2,199,060,769	△ 2,145,417,989	△ 2,069,211,509
(F) 追加信託差損益金	△ 1,825,926,965	△ 1,820,916,163	△ 1,784,517,063	△ 1,761,581,088	△ 1,735,904,387	△ 1,707,923,606
(配当等相当額)	(1,571,494,329)	(1,549,830,845)	(1,509,608,032)	(1,480,012,687)	(1,450,320,251)	(1,419,121,953)
(売買損益相当額)	(△ 3,397,421,294)	(△ 3,370,747,008)	(△ 3,294,125,095)	(△ 3,241,593,775)	(△ 3,186,224,638)	(△ 3,127,045,559)
(G) 計(D+E+F)	△ 4,151,141,156	△ 4,134,725,730	△ 3,999,222,167	△ 3,921,345,037	△ 3,842,776,200	△ 3,863,076,110
(H) 収益分配金	△ 36,592,389	△ 21,038,041	△ 20,483,907	△ 20,071,194	△ 19,658,559	△ 19,224,886
次期繰越損益金(G+H)	△ 4,187,733,545	△ 4,155,763,771	△ 4,019,706,074	△ 3,941,416,231	△ 3,862,434,759	△ 3,882,300,996
追加信託差損益金	△ 1,825,926,965	△ 1,820,916,163	△ 1,784,517,063	△ 1,761,581,088	△ 1,735,904,387	△ 1,707,923,606
(配当等相当額)	(1,571,494,329)	(1,549,830,845)	(1,509,608,032)	(1,480,012,687)	(1,450,320,251)	(1,419,121,962)
(売買損益相当額)	(△ 3,397,421,294)	(△ 3,370,747,008)	(△ 3,294,125,095)	(△ 3,241,593,775)	(△ 3,186,224,638)	(△ 3,127,045,568)
分配準備積立金	96,233,912	97,585,446	113,004,671	128,904,772	144,036,706	177,816,998
繰越損益金	△ 2,458,040,492	△ 2,432,433,054	△ 2,348,193,682	△ 2,308,739,915	△ 2,270,567,078	△ 2,352,194,388

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2018年4月25日～2018年10月24日)は以下の通りです。

項 目	2018年4月25日～ 2018年5月24日	2018年5月25日～ 2018年6月25日	2018年6月26日～ 2018年7月24日	2018年7月25日～ 2018年8月24日	2018年8月25日～ 2018年9月25日	2018年9月26日～ 2018年10月24日
a. 配当等収益(費用控除後)	40,165,554円	39,959,998円	39,706,246円	38,836,122円	38,470,420円	38,444,712円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,571,494,343円	1,549,830,870円	1,509,608,043円	1,480,012,705円	1,450,320,265円	1,419,121,962円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	96,233,912円	97,585,446円	113,004,671円	128,904,772円	144,036,706円	158,597,172円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,707,893,809円	1,687,376,314円	1,662,318,960円	1,647,753,599円	1,632,827,391円	1,616,163,846円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,800円	2,807円	2,840円	2,873円	2,907円	2,942円
g. 分配金	36,592,389円	21,038,041円	20,483,907円	20,071,194円	19,658,559円	19,224,886円
h. 分配金(1万口当たり)	60円	35円	35円	35円	35円	35円

○分配金のお知らせ

	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
1 万口当たり分配金 (税込み)	60円	35円	35円	35円	35円	35円

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンズ 通貨セレクトプレミアムシェアクラス (The TCW Funds - TCW High Income US Equity Premium Fund Currency Select Premium Share Class)
形態	ケイマン籍外国投資信託 (円建て)
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の取引所に上場されている株式等（不動産投資信託（REIT）等を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。また、インカムゲインの確保に加え、「株式オプション・プレミアム戦略」[*]の活用により、オプションプレミアムの獲得を目指します。 ※個別銘柄毎に、保有株数の一部または全部にかかるコールオプションを売却することで「株式オプション・プレミアム戦略」を構築します。 ・原則として、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資を行います。 ※なお、資産規模等で当該運用が困難な場合は、上場投資信託（ETF）を通じて「株式オプション・プレミアム戦略」を行うことがあります。 ・セレクト通貨[*]を通じた為替取引を活用し、為替取引によるプレミアムの獲得を目指します。 ・同時に、セレクト通貨[*]（対米ドル）のコールオプションを売却する「通貨オプション・プレミアム戦略」を活用し、通貨のオプションプレミアム収入の獲得をめざします。 ※相対的に金利が高い4から6つの通貨を選定し為替取引を行います。 ■セレクト通貨は定期的に見直しを行い、今後変更となる可能性があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。 ・流動性に欠ける資産への投資は行いません。 <p><有価証券の発行者等に関するエクスポージャー> 1発行体10%以内 <取引の相手方に対するエクスポージャー> 評価益ベースで10%以内</p>
決算日	毎年3月31日
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.88%</p> <p>※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。</p> <p>※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等（監査費用、弁護士費用等）、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	TCW Asset Management Company

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社・投資助言会社の名称等は今後変更となる場合があります。

以下は、主要投資対象のひとつである投資信託証券「The TCW Funds - TCW High Income US Equity Premium Fund」の財務諸表を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

■ 包括利益計算書

2017年4月1日から2018年3月31日まで
アメリカドル

運用収益

収益：

受取配当金	648,096
その他収益	1,402
合計	<u>649,498</u>

費用：

助言報酬	197,063
取引費用	145,098
管理報酬	83,492
専門家報酬	50,873
保管費用	46,901
信託報酬	15,499
その他費用	21,826
合計	<u>560,752</u>

運用純利益 88,746

有価証券の運用による実現損益および未実現損益変動額：

実現純損益：

売買目的の金融資産	493,057
オプション取引	1,427,162
先物為替予約取引	(92,593)
為替取引	(44,804)

未実現純損益変動額：

売買目的の金融資産	(2,144,951)
先物為替予約取引	(28,133)
オプション取引	<u>102,041</u>

有価証券の運用による実現純損益および未実現純損益変動額 (288,221)

税引前包括利益 (199,475)

税金 144,793

包括利益 (344,268)

■ 組入資産の明細

2018年3月31日現在
評価金額
(アメリカドル)

数量	普通株式	
	アメリカ	
	Applications Software (純資産比率 5.1%)	
10,300	Microsoft Corp	940,081
	Banks (7.2%)	
13,200	US Bancorp	666,600
12,500	Wells Fargo & Co	655,125
	Total Banks	1,321,725
	Computers (11.7%)	
4,600	Apple Inc	771,788
4,750	International Business Machines Corp	728,793
10,400	NetApp Inc	641,576
	Total Computers	2,142,157
	Electric (4.5%)	
5,050	NextEra Energy Inc	824,817
	Healthcare-Services (2.8%)	
2,400	UnitedHealth Group Inc	513,600
	Home Builders (11.3%)	
18,200	DR Horton Inc	797,888
200	NVR Inc	560,000
16,700	Toll Brothers Inc	722,275
	Total Home Builders	2,080,163
	Insurance (4.9%)	
6,600	Chubb Ltd	902,682
	Investment Companies (4.1%)	
47,300	Ares Capital Corp	750,651
	Machinery-Construction & Mining (3.0%)	
3,700	Caterpillar Inc	545,306
	Machinery-Diversified (2.7%)	
6,400	Xylem Inc/NY	492,288
	Media (3.8%)	
10,500	Nexstar Media Group Inc	698,250

数量	普通株式	評価金額 (アメリカドル)
	アメリカ (続き)	
	Miscellaneous Manufacturing (3.0%)	
7,000	EnPro Industries Inc	541,660
	Oil&Gas (5.6%)	
17,300	ConocoPhillips	1,025,717
	Pharmaceuticals (6.1%)	
3,800	AbbVie Inc	359,670
21,400	Pfizer Inc	759,486
	Total Pharmaceuticals	1,119,156
	Semiconductors (7.8%)	
3,200	Broadcom Ltd	754,080
13,000	Intel Corp	677,040
	Total Semiconductors	1,431,120
	Telecommunications (3.8%)	
14,700	Verizon Communications Inc	702,954
	アメリカ合計	16,032,327
	普通株式合計	16,032,327
	Real Estate Investment Trusts (8.7%)	
	アメリカ	
5,600	American Tower Corp	813,904
45,000	Colony NorthStar Inc	252,900
3,400	Simon Property Group Inc	524,790
	アメリカ合計	1,591,594
	Total Real Estate Investment Trusts	1,591,594
	売買目的の金融資産合計 (取得金額 : 17,771,127アメリカドル) (96.1%)	17,623,921

数量	オプション	公正価値 (アメリカドル)
	株式オプション (-1.0%)	
3,800	Abbvie Inc.	(456)
3,900	American Tower Corp.	(5,753)
3,300	Apple Inc.	(941)
3,000	Caterpillar Inc.	(1,485)
5,600	Chubb Ltd.	(3,500)
12,100	Conocophillips	(56,265)
12,700	Dr Horton Inc.	(15,177)
9,100	Intel Corp.	(13,514)
6,600	International Business Machines Corp.	(4,317)
8,000	Microsoft Corp.	(3,880)
7,300	Netapp Inc.	(7,337)
7,400	Nexstar Media Group Inc.	(6,105)
4,500	Nextera Energy Inc.	(24,075)
15,000	Pfizer Inc.	(2,175)
2,700	Simon Property Group Inc.	(2,822)
11,700	Toll Brothers Inc.	(6,143)
1,700	Unitedhealth Group Inc.	(9,775)
9,900	Us Bancorp	(2,228)
11,000	Verizon Communications Inc.	(3,300)
10,000	Wells Fargo & Co.	(2,900)
	株式オプション合計 (-1.0%)	<u>(172,148)</u>
	通貨オプション (-0.4%)	
3,454,019	USD Put IDR Call @ 13,616 OTC Opt	(6,217)
3,455,612	USD Put MXN Call @ 18.41 OTC Opt	(58,054)
3,466,676	USD Put BRL Call @ 3.23 OTC Opt	(9,360)
3,429,820	USD Put INR Call @ 64.61 OTC Opt	(4,802)
3,458,647	USD Put PHP Call @ 51.44 OTC Opt	(2,767)
	通貨オプション合計 (-0.4%)	<u>(81,200)</u>
	オプション取引合計 (取得金額: -235,326アメリカドル) (-1.4%)	<u>(253,348)</u>
	投資合計 (取得金額: 17,535,801アメリカドル) (94.7%)	17,370,573
	その他負債超過資産 (5.3%)	978,627
	純資産 (100.0%)	<u><u>18,349,200</u></u>

(注1) TCW アセット マネジメント カンパニーからのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2018年7月17日）

＜計算期間 2017年7月19日～2018年7月17日＞

損保ジャパン日本債券マザーファンド第18期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		NOMURA-BPI総合指数	期 騰 落 中 率		債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
9期（2009年7月15日）	円 11,621		% 3.1	318.87		% 3.2	% 99.5	百万円 8,527
10期（2010年7月15日）	12,045		3.6	330.36		3.6	98.2	9,241
11期（2011年7月15日）	12,178		1.1	333.06		0.8	99.3	10,371
12期（2012年7月17日）	12,562		3.2	343.45		3.1	99.2	8,420
13期（2013年7月16日）	12,597		0.3	345.49		0.6	95.4	10,351
14期（2014年7月15日）	12,968		2.9	355.76		3.0	99.3	12,792
15期（2015年7月15日）	13,265		2.3	362.40		1.9	98.5	15,172
16期（2016年7月15日）	14,398		8.5	391.12		7.9	96.8	13,522
17期（2017年7月18日）	14,031		△2.5	378.67		△3.2	98.7	14,742
18期（2018年7月17日）	14,251		1.6	383.26		1.2	98.4	15,831

（注）基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

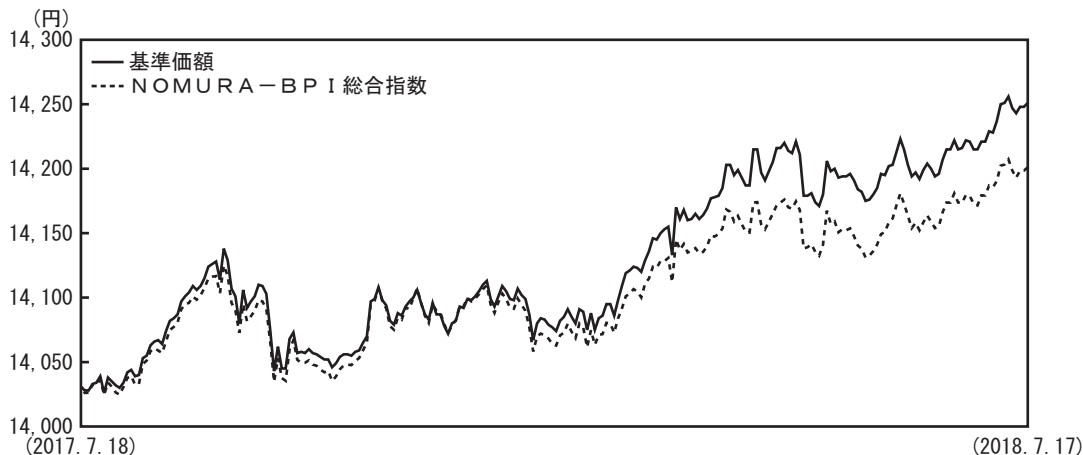
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	N O M U R A - B P I 総 合 指 数		債 券 組 入 比	
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年7月18日	円 14,031	% —	378.67	% —	% 98.7
7月末	14,032	0.0	378.55	△0.0	97.9
8月末	14,109	0.6	380.58	0.5	98.0
9月末	14,062	0.2	379.27	0.2	96.2
10月末	14,059	0.2	379.27	0.2	97.7
11月末	14,087	0.4	380.26	0.4	98.4
12月末	14,107	0.5	380.51	0.5	96.6
2018年1月末	14,088	0.4	379.85	0.3	98.6
2月末	14,153	0.9	381.29	0.7	98.4
3月末	14,187	1.1	381.91	0.9	97.5
4月末	14,180	1.1	381.64	0.8	97.8
5月末	14,215	1.3	382.50	1.0	98.9
6月末	14,221	1.4	382.67	1.1	98.3
(期 末) 2018年7月17日	14,251	1.6	383.26	1.2	98.4

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首：14,031円
 期末：14,251円
 騰落率：1.6%

・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2017年7月18日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■ 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+1.6%となりました。債券の利回りが低下（価格は上昇）したことから基準価額は上昇しました。

■投資環境

国内債券の利回りは低下（価格は上昇）しました。

日銀によるイールドカーブ・コントロール政策のもと、10年ゾーンの国内債券の利回りは概ね0%～0.1%の狭いレンジの中で推移し、期を通じては小幅低下しました。

一方、相対的に金利変動余地の大きい超長期ゾーンについては、一部投資家の利回りを求める動きから、10年ゾーンの利回りよりも大きく低下しました。

事業債のスプレッドについては、期を通じて概ね横這い推移したものの、相対的に高い利回り水準であることから、国債をアウトパフォーマンスしました。

■当該投資信託のポートフォリオ

金利戦略は、日銀によるイールドカーブ・コントロール政策のもと、主に超長期ゾーンをオーバーウェイトするロングデュレーション戦略を基本としました。

また、イールドカーブ上の相対的に割安な年限をオーバーウェイトするレラティブ・バリュー戦略もとり、戦略の分散化を狙いました。

債券種別戦略は、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続しました。

個別銘柄選択は、相対的に利回り水準の高い生保の劣後債や円建外債等を中心とした組入れを継続しました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザーファンド	ベンチマーク	差
平均複利利回り	0.31%	0.12%	0.18%
平均クーポン	0.88%	0.99%	△0.11%
平均残存期間	11.06	9.55	1.52
修正デュレーション	10.07	9.03	1.04

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2018年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（+1.2%）を0.4%上回りました。

金利戦略は主に、2018年2月から3月までの超長期ゾーンをオーバーウェイトするロングデュレーション戦略を中心にプラスとなりました。

債券種別戦略は主に事業債、円建外債、RMB Sのオーバーウェイトがプラスとなりました。

個別銘柄戦略は東レ債の保有がマイナスだったものの、主に事業債・円建外債の銘柄選択がプラスとなりました。

■今後の運用方針

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続する方針です。

個別銘柄選択は、海外のクレジット環境の安定度が低下している円建外債については、海外情勢に留意し、信用力対比で投資妙味のある銘柄の組み入れを慎重に検討する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

(2017年7月19日から2018年7月17日まで)

項 目	
そ の 他 費 用	0円
(保 管 費 用)	(0)
(そ の 他)	(0)
合 計	0

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については10ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○ 公社債

(2017年7月19日から2018年7月17日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	24,326,259	23,478,132 ()
	特 殊 債 券	100,000	60,482 (105,424)
内	社 債 券	2,646,757	1,218,596 (1,300,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

○ 公社債

(2017年7月19日から2018年7月17日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
381	2年国債	381	2年国債
	2,180,573		2,178,984
380	2年国債	380	2年国債
	2,049,085		2,048,931
345	10年国債	335	10年国債
	1,928,292		1,990,492
335	10年国債	386	2年国債
	1,853,491		1,456,117
386	2年国債	131	5年国債
	1,456,560		1,110,739
150	20年国債	133	5年国債
	1,382,711		1,060,325
154	20年国債	344	10年国債
	1,373,718		1,060,226
349	10年国債	158	20年国債
	1,337,514		1,013,186
158	20年国債	349	10年国債
	1,205,220		904,336
133	5年国債	388	2年国債
	1,059,703		883,801

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (2017年7月19日から2018年7月17日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記は損保ジャパン日本債券マザーファンド（11,108,839千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

（2018年7月17日現在）

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	8,960,000 (100,000)	9,813,375 (100,212)	62.0 (0.6)	— (—)	55.4 (—)	— (—)	6.6 (0.6)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	744,098 (744,098)	774,223 (774,223)	4.9 (4.9)	— (—)	4.9 (4.9)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	4,920,000 (4,920,000)	4,995,787 (4,995,787)	31.6 (31.6)	— (—)	13.5 (13.5)	11.6 (11.6)	6.4 (6.4)
合 計	14,624,098 (5,764,098)	15,583,386 (5,870,223)	98.4 (37.1)	— (—)	73.8 (18.4)	11.6 (11.6)	13.0 (7.0)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ()内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

（2018年7月17日現在）

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	21 メキシコ国債	0.4000	100,000	100,212	2019/06/14
	390 2年国債	0.1000	940,000	944,324	2020/07/01
	345 10年国債	0.1000	2,170,000	2,192,893	2026/12/20
	348 10年国債	0.1000	20,000	20,174	2027/09/20
	349 10年国債	0.1000	430,000	433,435	2027/12/20
	350 10年国債	0.1000	100,000	100,723	2028/03/20
	109 20年国債	1.9000	60,000	71,667	2029/03/20
	113 20年国債	2.1000	230,000	281,147	2029/09/20
	130 20年国債	1.8000	160,000	193,608	2031/09/20
	131 20年国債	1.7000	50,000	59,858	2031/09/20
	144 20年国債	1.5000	110,000	129,826	2033/03/20
	146 20年国債	1.7000	440,000	533,667	2033/09/20
	148 20年国債	1.5000	160,000	189,731	2034/03/20
	149 20年国債	1.5000	60,000	71,212	2034/06/20
	150 20年国債	1.4000	710,000	832,404	2034/09/20
	154 20年国債	1.2000	930,000	1,060,646	2035/09/20
	157 20年国債	0.2000	80,000	77,324	2036/06/20
	158 20年国債	0.5000	280,000	284,743	2036/09/20
	35 30年国債	2.0000	550,000	721,341	2041/09/20
	38 30年国債	1.8000	380,000	485,294	2043/03/20
53 30年国債	0.6000	100,000	98,563	2046/12/20	

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	57 30年国債	0.8000	270,000	279,657	2047/12/20
	58 30年国債	0.8000	400,000	413,892	2048/03/20
	10 40年国債	0.9000	170,000	176,847	2057/03/20
	11 40年国債	0.8000	60,000	60,181	2058/03/20
	種 別 小 計	25銘柄	—	8,960,000	9,813,375
特 殊 債 券 (除く金融債券)	109 鉄道建設・運	0.2300	100,000	100,282	2027/11/26
	4 住宅金融RMBS	1.8200	30,258	30,372	2036/12/10
	6 住宅金融RMBS	1.9400	45,488	46,411	2037/06/10
	17 住宅金融RMBS	1.6400	13,751	14,211	2039/04/10
	31 住宅金融RMBS	1.7000	16,558	17,364	2040/06/10
	42 住宅金融RMBS	2.3400	32,858	35,079	2041/05/10
	49 住宅機構RMBS	1.7600	37,222	39,794	2046/06/10
	50 住宅機構RMBS	1.6700	37,705	40,163	2046/07/10
	52 住宅機構RMBS	1.5100	43,888	46,538	2046/09/10
	60 住宅機構RMBS	1.3400	53,676	56,665	2047/05/10
	65 住宅機構RMBS	1.1500	58,166	60,800	2047/10/10
	73 住宅機構RMBS	1.3000	58,828	61,951	2048/06/10
	78 住宅機構RMBS	1.0800	107,784	112,267	2048/11/10
79 住宅機構RMBS	1.0700	107,916	112,318	2048/12/10	
種 別 小 計	14銘柄	—	744,098	774,223	—
普 通 社 債 券	457 東京電力	2.0500	100,000	100,640	2018/11/16
	7 BPCE S.A.	0.5500	100,000	100,399	2019/07/10
	18 ルノー	0.2300	100,000	99,950	2019/09/20
	559 東京電力	1.3770	100,000	101,616	2019/10/29
	6 三菱UFJ信託BK劣	1.9000	100,000	102,948	2020/03/02
	1 東京電力パワー	0.3800	200,000	200,752	2020/03/09
	71 アコム	0.5600	100,000	100,775	2020/05/29
	7 三菱UFJ信託BK劣	1.5900	100,000	102,854	2020/06/08
	565 東京電力	1.3130	100,000	102,198	2020/06/24
	547 東京電力	1.9480	120,000	124,275	2020/07/24
	566 東京電力	1.2220	100,000	102,110	2020/07/29
	568 東京電力	1.1550	200,000	204,140	2020/09/08
	28 三菱東京UFJ劣	1.5600	100,000	103,682	2021/01/20
	2 ユニゾHD	0.5100	100,000	99,562	2021/05/26
	1 パーソルホールディング	0.0800	100,000	100,011	2021/06/14
	8 オリエン特コーポレーション	0.2900	100,000	99,966	2021/07/22
	31 双日	0.8400	100,000	101,817	2021/09/03
	25 太平洋セメント	0.6300	100,000	101,230	2021/09/10
495 関西電力	0.7460	100,000	102,198	2021/09/17	
39 東日本高速道	0.0300	100,000	99,938	2021/12/20	

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
普 通 社 債 券	2 東京電力パワー	0.5800	100,000	101,096	2022/03/09
	12 東京電力パワー	0.4400	200,000	200,611	2023/04/19
	6 ロイズ・バンキングG	0.6500	100,000	100,114	2023/05/30
	5 ファーストリテイリング	0.1100	100,000	99,834	2023/06/06
	2 BPCE S.A.	0.6450	100,000	99,971	2023/07/12
	23 前田建設	0.2800	100,000	99,945	2023/07/28
	29 富士電機	0.2800	100,000	100,395	2023/08/31
	1 みずほFG劣後	0.9500	200,000	206,533	2024/07/16
	1 三井住友FG劣後	0.8490	100,000	102,855	2024/09/12
	69 アコム	1.2100	100,000	104,761	2024/09/26
	1 BPCE S.A. 劣後	2.0470	100,000	106,664	2025/01/30
	1 クレディ・A 劣後	2.1140	100,000	107,227	2025/06/26
	4 ソシエテG 劣後	1.8340	100,000	105,690	2026/06/03
	30 東レ	0.3750	200,000	200,560	2027/07/16
	18 三菱UFJFG劣FR	0.3700	100,000	100,133	2028/05/31
	16みずほFG劣後FR	0.4000	100,000	100,000	2028/06/12
	1 A日本生命劣後FR	1.5200	100,000	104,360	2045/04/30
	3 A明治安田劣後FR	1.1100	200,000	202,750	2047/11/06
	1 日本生命劣ローン	1.0500	100,000	100,840	2048/04/27
	2 A住友生命劣後FR	0.8400	100,000	100,376	2076/06/29
	1 積水ハウス劣後FR	0.8100	100,000	100,896	2077/08/18
	3 A富国生命劣後FR	1.0200	200,000	199,100	—
	種 別 小 計	42銘柄	—	4,920,000	4,995,787
合 計	81銘柄	—	14,624,098	15,583,386	—

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

■投資信託財産の構成

(2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 15,583,386	% 98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	248,295	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	15,831,682	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	15,831,682,025円
コール・ローン等	214,348,067
公社債(評価額)	15,583,386,523
未収利息	28,086,373
前払費用	5,861,062
b 負債	—
c 純資産総額(a - b)	15,831,682,025
元本	11,108,839,211
次期繰越損益金	4,722,842,814
d 受益権総口数	11,108,839,211口
1万口当たり基準価額(c / d)	14,251円

(注1) 信託財産に係る期首元本額10,507,344,028円、期中追加設定元本額2,094,673,494円、期中一部解約元本額1,493,178,311円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

マルチアセット動的アロケーションファンド成長型(適格)	93,822円
マルチアセット動的アロケーションファンド標準型(適格)	870,693円
マルチアセット動的アロケーションファンド安定型(適格)	1,646,459円
SNAM絶対収益ターゲットファンド(適格機関投資家専用)	307,615,238円
損保ジャパン日本債券マザーファンド	1,025,549,065円
ハッピーエイジング20	144,480,272円
ハッピーエイジング30	706,111,829円
ハッピーエイジング40	3,502,922,872円
ハッピーエイジング50	2,735,742,789円
ハッピーエイジング60	2,103,510,357円
パン・アフリカ株式ファンド	17,407,861円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	2,654,007円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	19,930,155円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	315,389,312円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクトコース	506,095円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアム	13,222,313円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	12,026,615円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	3,970,899円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	996,980円
ターゲット・リターン戦略ファンド	194,191,578円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4251円

■お知らせ

○デリバティブ取引等の利用を価格等の変動リスクのヘッジと現物投資の代替に限定するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2017年9月16日)。

○公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2018年1月15日)。

■損益の状況

(2017年7月19日から2018年7月17日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	124,496,911円
受取利息	124,714,548
支払利息	△ 217,637
b 有価証券売買損益	121,639,724
売買益	170,299,189
売買損	△ 48,659,465
c 信託報酬等	△ 64,973
d 当期損益金(a + b + c)	246,071,662
e 前期繰越損益金	4,235,525,127
f 解約差損益金	△ 621,330,481
g 追加信託差損益金	862,576,506
h 合計(d + e + f + g)	4,722,842,814
次期繰越損益金(h)	4,722,842,814

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。